

2019年6月14日

東京都税制調査会令和元年度第1回小委員会

「ネクストステージに向けた都市税財政の構築」と税財源
～全国市長会・日本都市センター研究室「ネクストステージに向けた都
市自治体の税財政のあり方に関する研究会」報告書より
(資料)

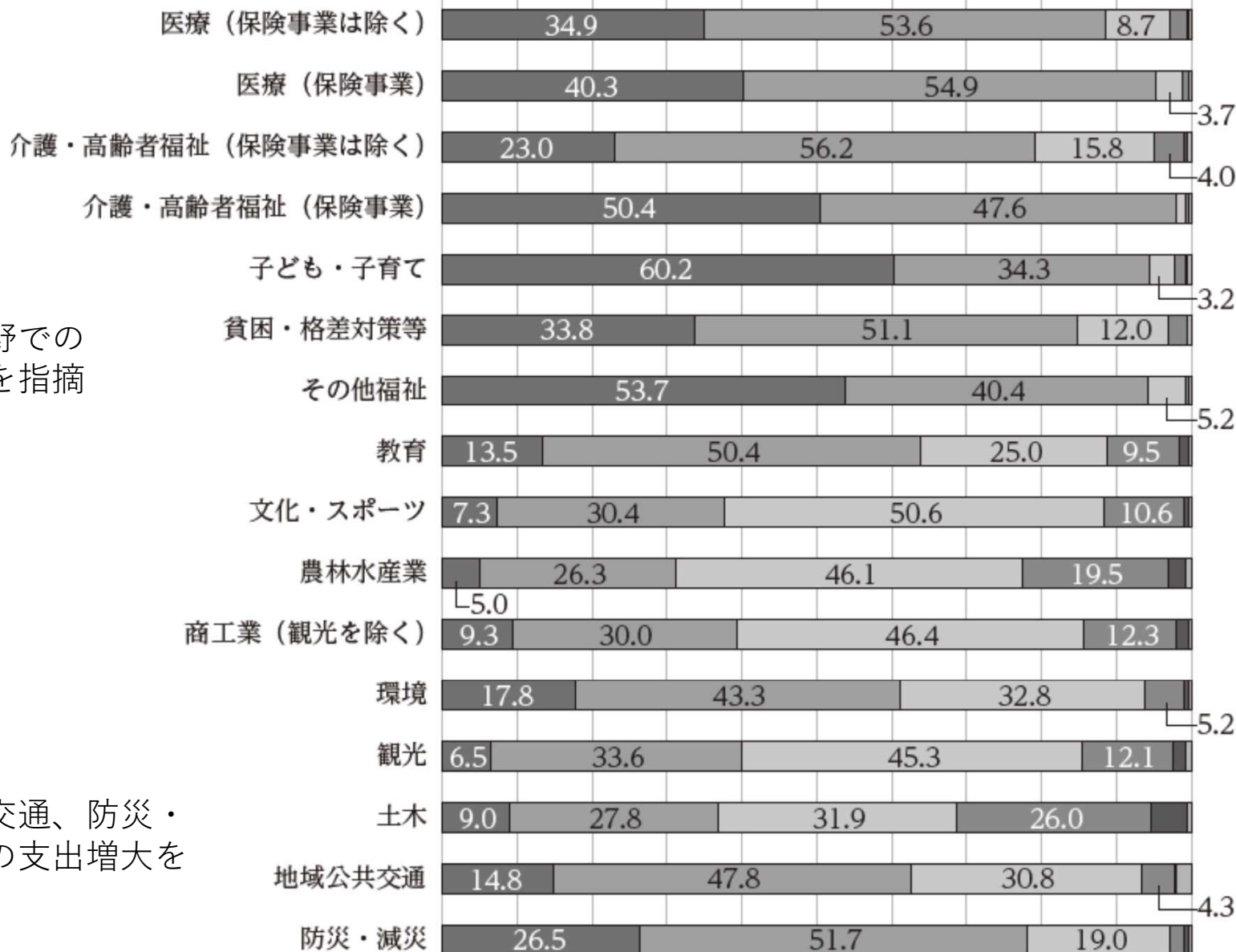
沼尾 波子

(東洋大学)

1. 過去10年の歳出推移

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

○社会保障分野での支出の増大を指摘

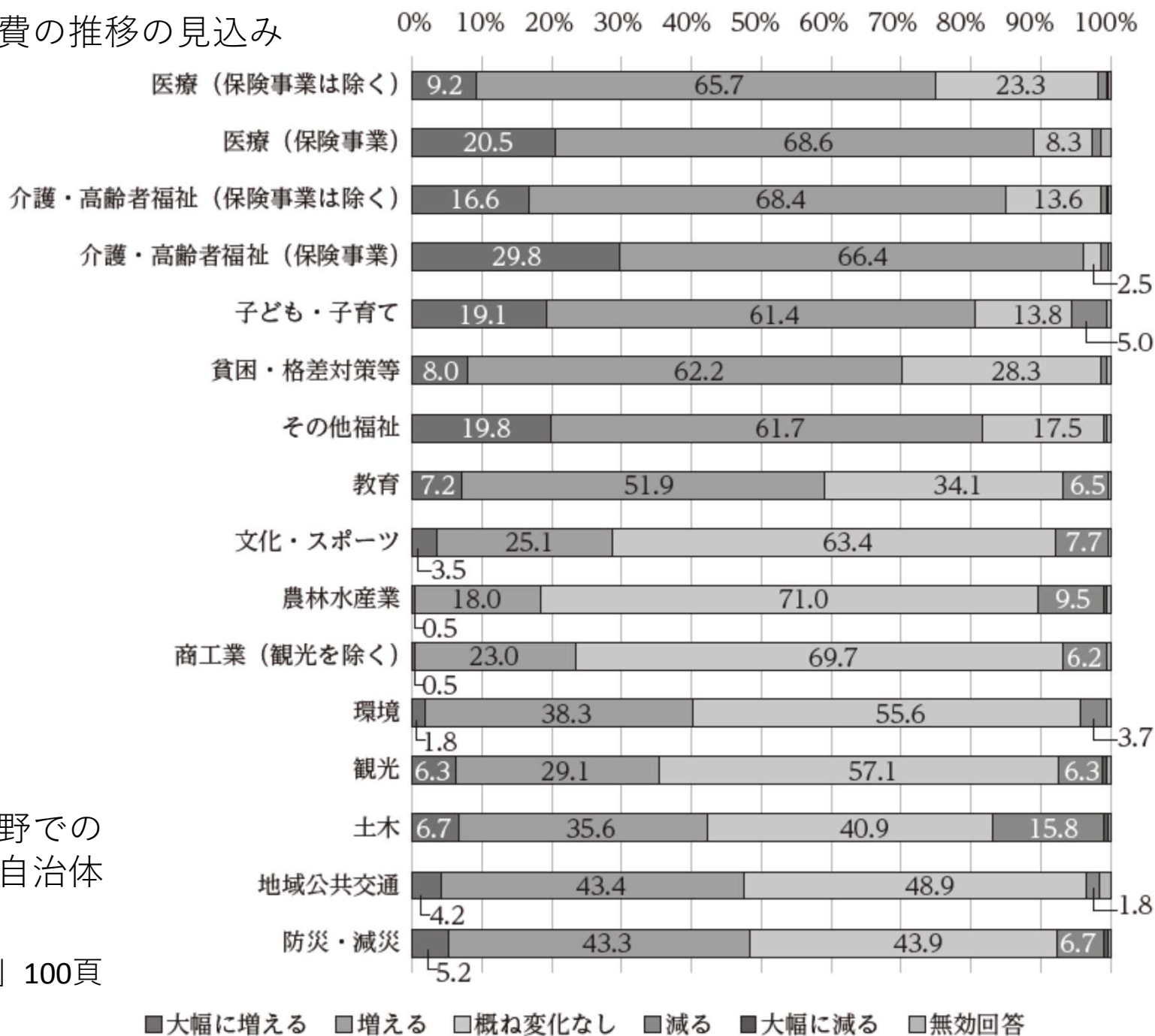


○環境・公共交通、防災・減災分野での支出増大を指摘

出典：「報告書」99頁

■大幅に増えた ■増えた □概ね変化なし ■減った ■大幅に減った □無効回答

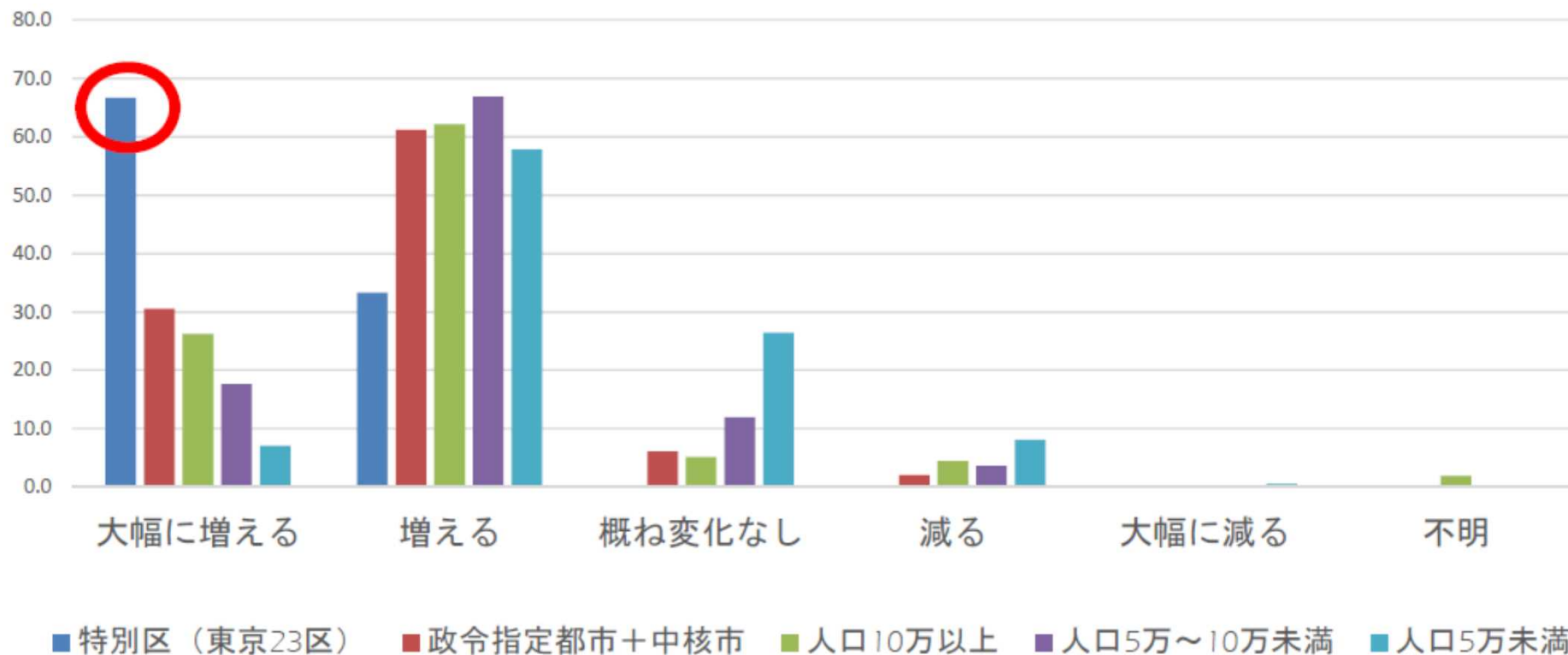
2. 今後の経費の推移の見込み



○社会保障分野での伸びを見込む自治体が多い

出典：「報告書」100頁

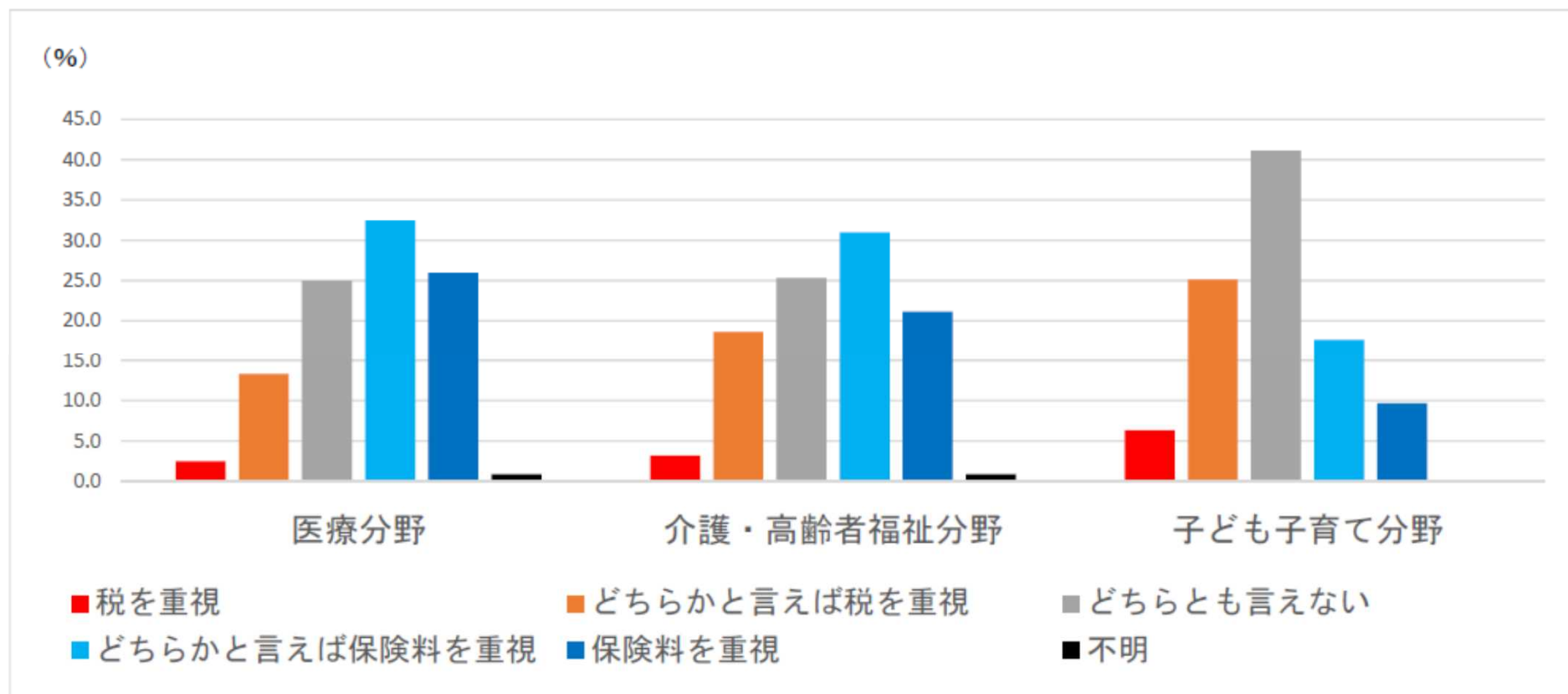
3. 子ども子育て分野における今後の経費の推移の見込み



人口規模が大きい都市ほど、その増大を見込む割合が高い

出典：「報告書」101頁

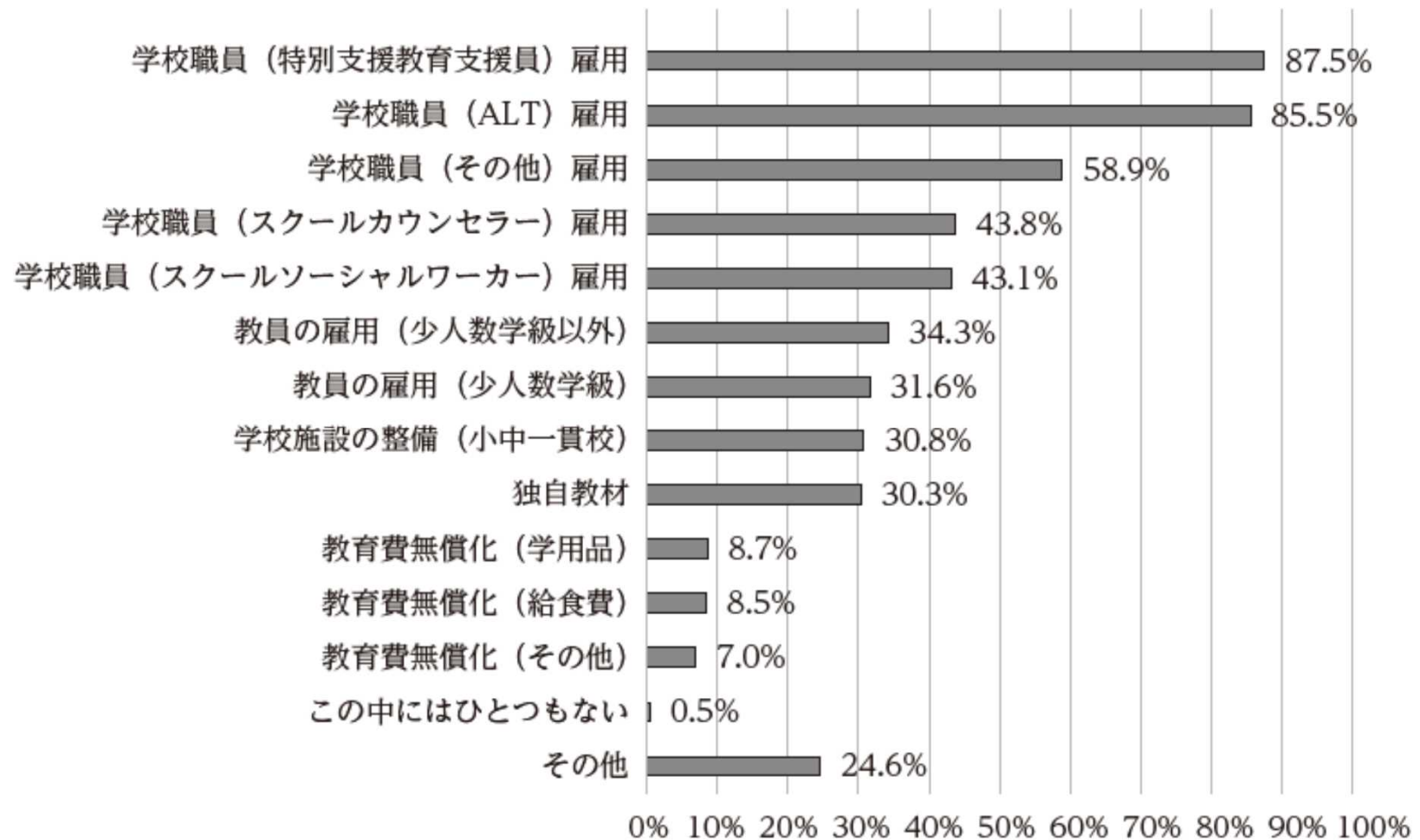
4. 税と保険料のいずれの負担を重視するか



- ・ 医療、介護・高齢者福祉分野では保険料寄り
- ・ 原則は保険料としながらも、「増大する介護ニーズによる保険料高騰が続き、低所得高齢者が保険料負担に耐えられなくなりつつある」との指摘も

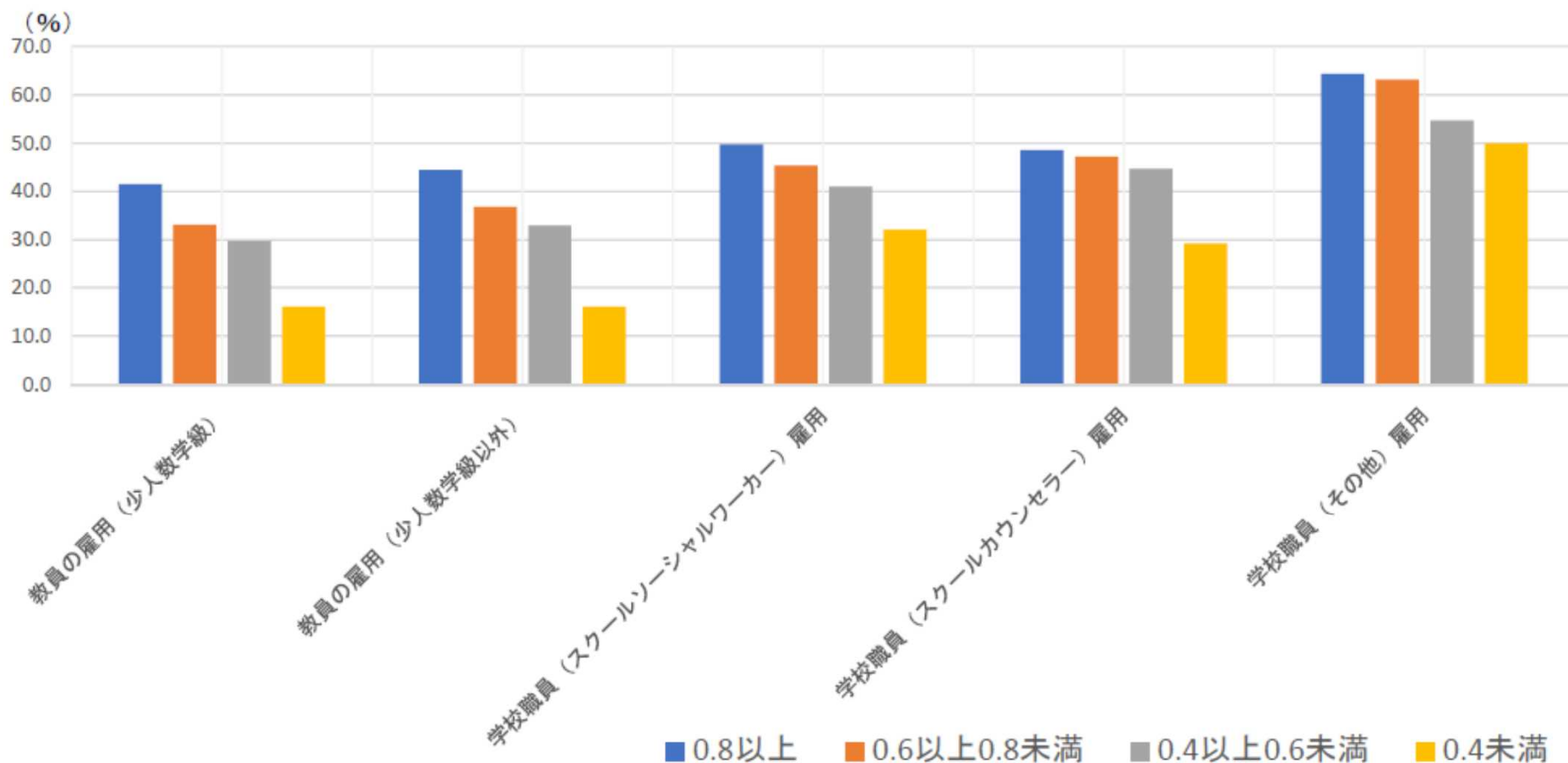
出典：「報告書」106頁

5. 義務教育分野における単独事業の実施状況



特別支援教育支援員、ALTの雇用は8割以上

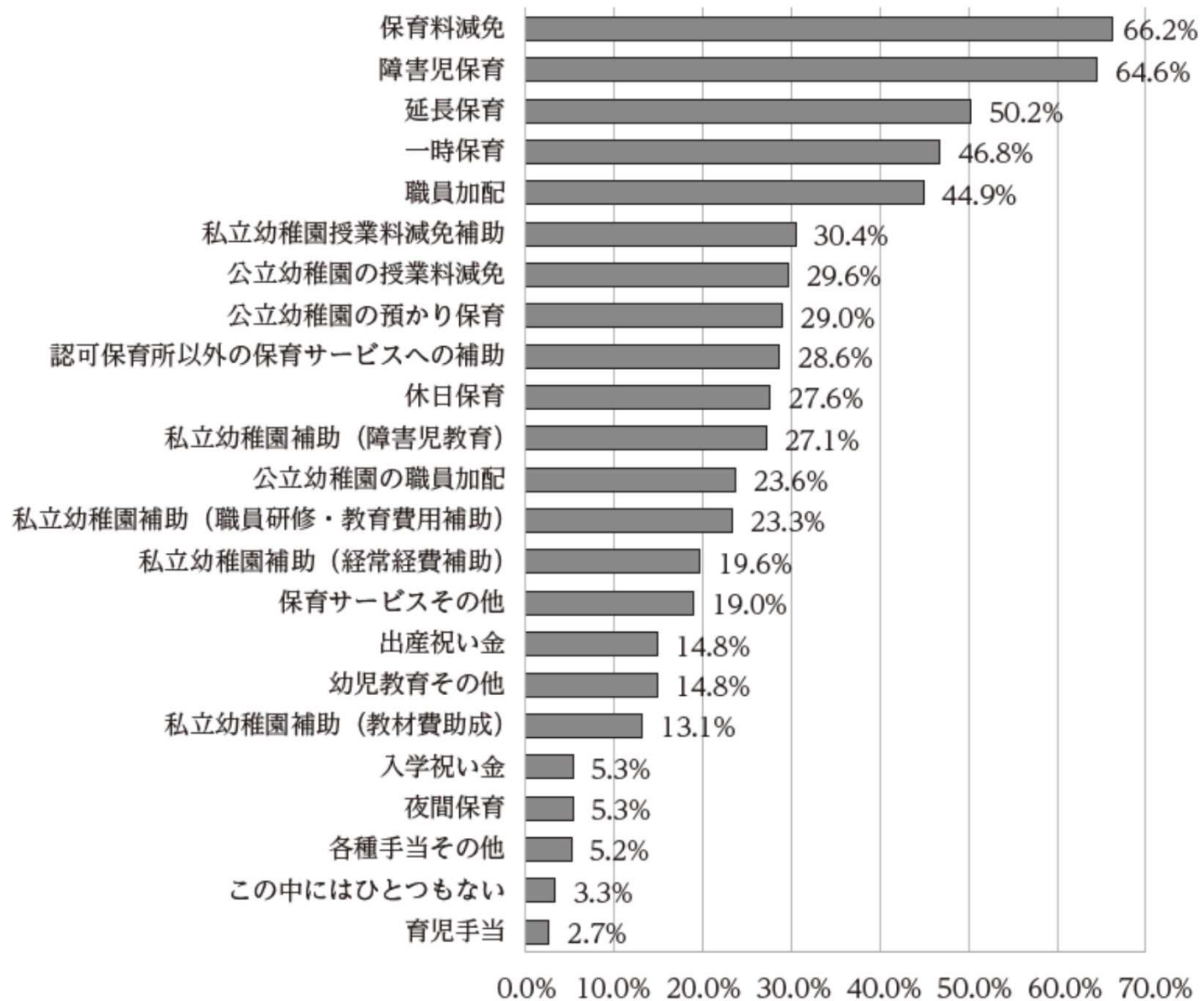
6. 義務教育分野における単独事業の実施状況（財政力指数別）



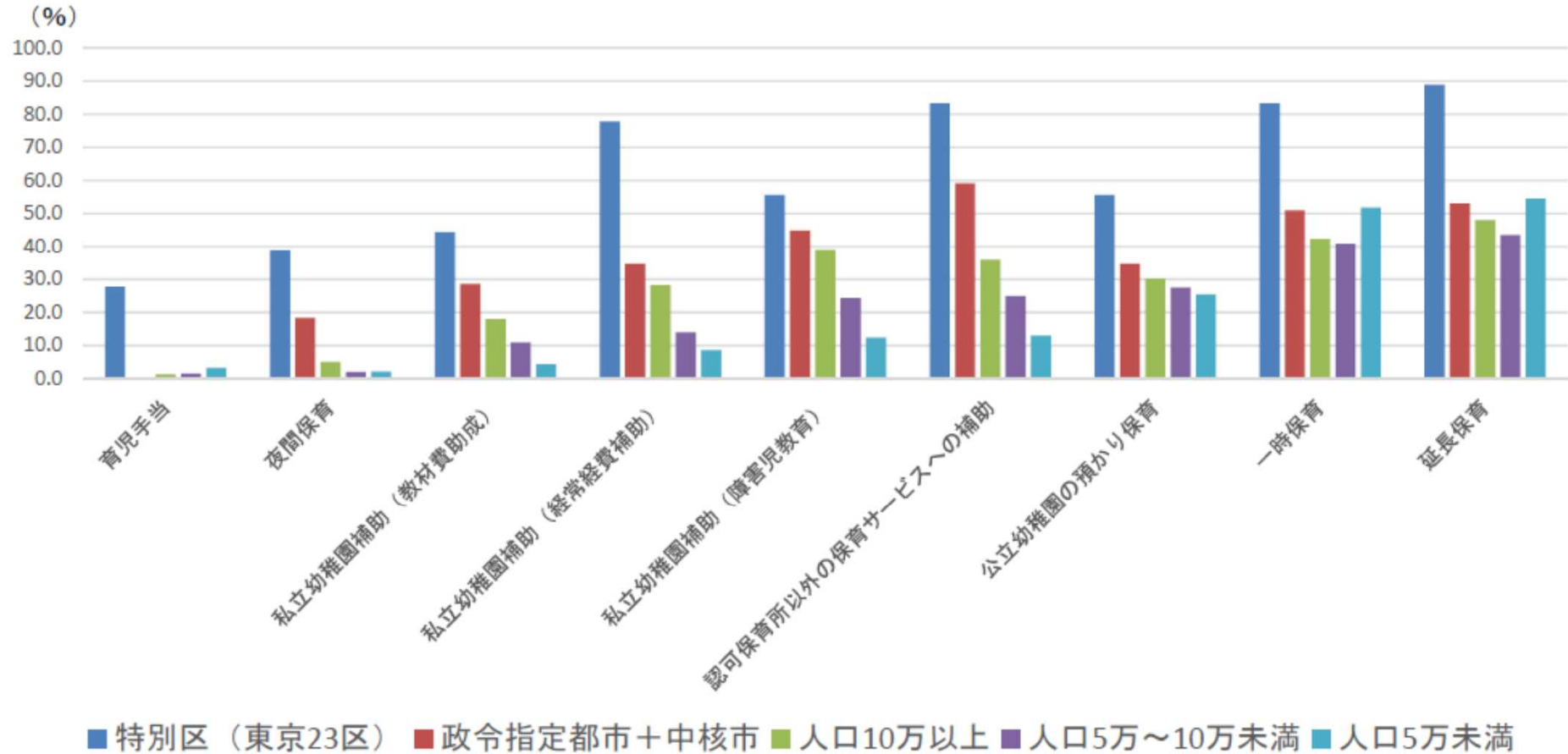
○財政力指数が低い都市自治体ほど、実施率が低い傾向

出典：「報告書」110頁

7. 就学前教育・保育分野における単独事業の実施状況

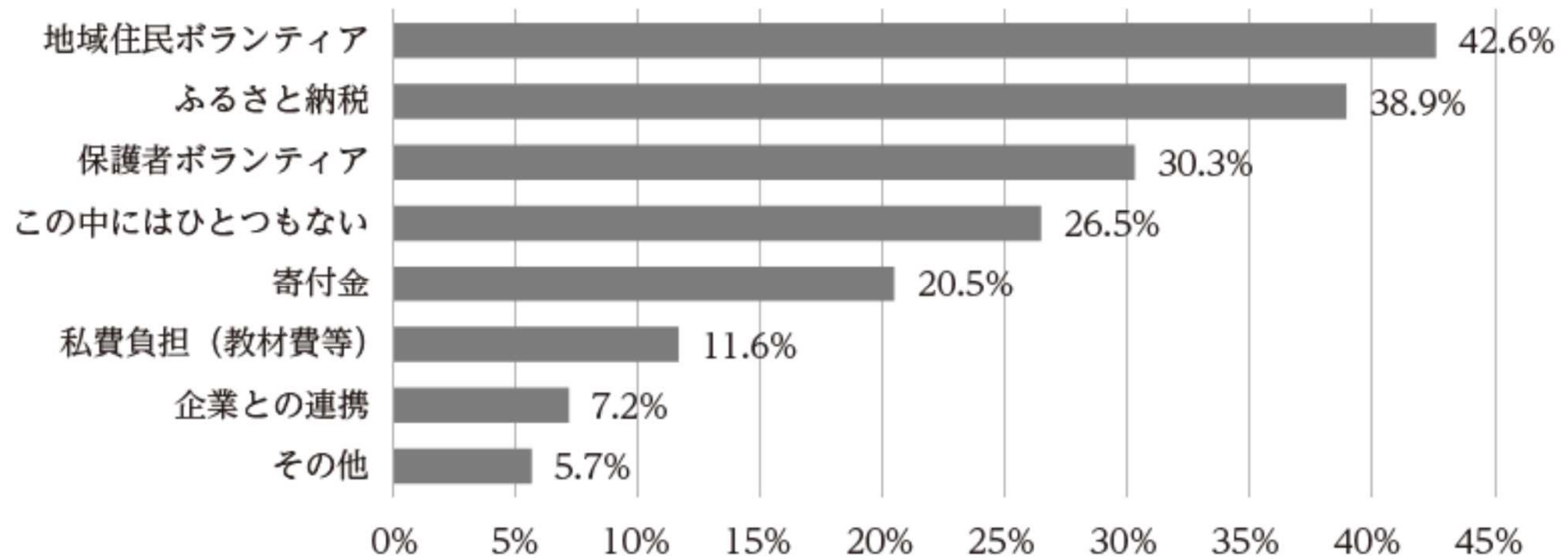


8. 就学前教育・保育における単独事業（抜粋）



- ・ 特別区の実施率が高い
- ・ 就学前教育は人口規模が小さい都市自治体ほど実施率が低い傾向

9. 義務教育・就学前教育・保育分野における財源捻出策・工夫



○4割近い都市自治体が「住民ボランティア」や「ふるさと納税」による対応を行っている。

10. 地域公共交通、観光、公共施設・インフラ維持管理について（抜粋）

【地域公共交通】

- ・ 地域公共交通を維持するための費用負担が課題
（ローカル鉄道、バス）
- ・ 相乗りタクシー、デマンドタクシーへの対応

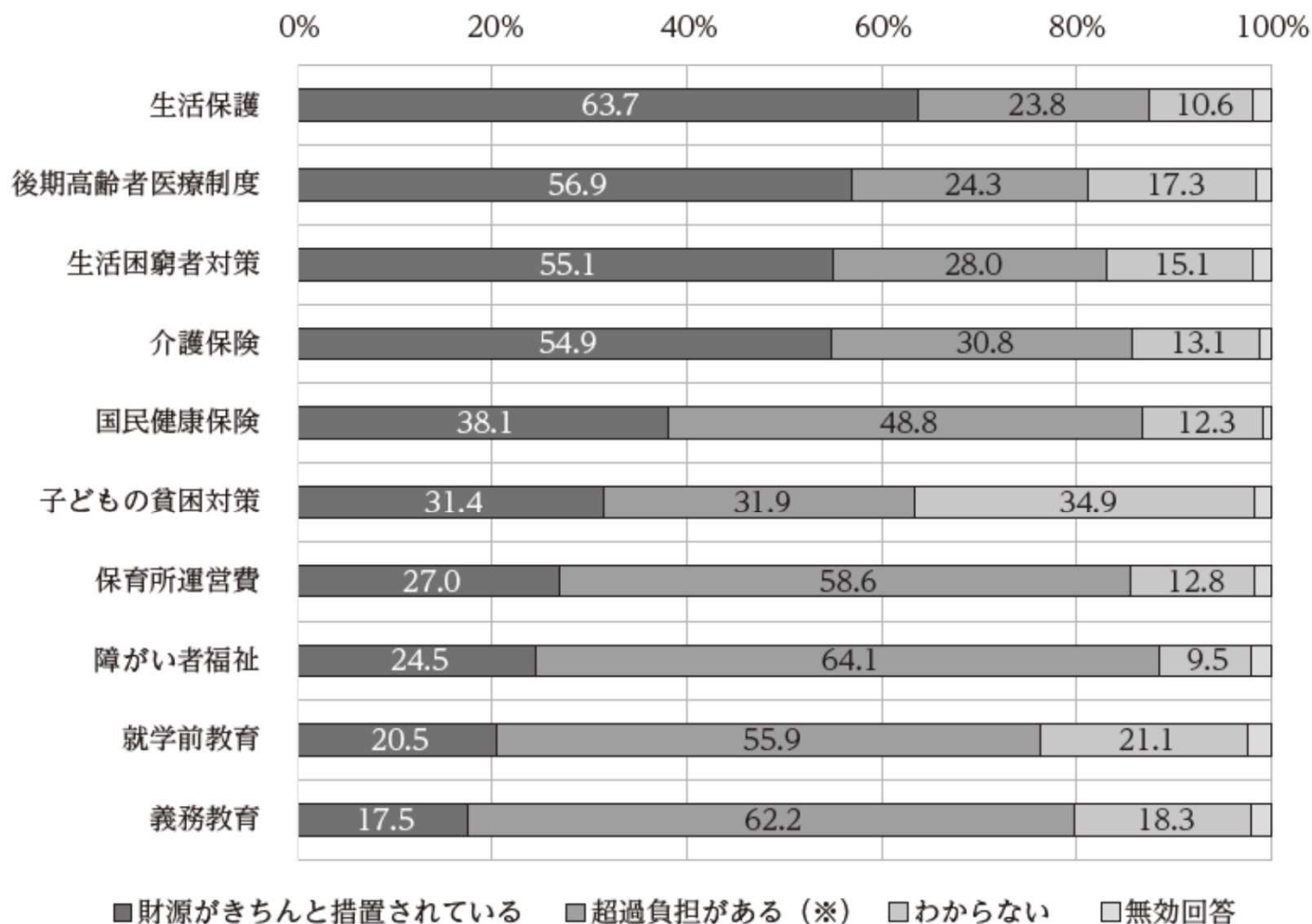
【観光】

- ・ 外国人観光客の受け入れ体制整備や情報発信への対応

【公共施設・インフラ維持管理】

- ・ 道路・橋梁の打診検査等に多くの労力と費用が発生
- ・ 義務教育施設の更新にかかる財政負担

11. 執行が義務付けられている事務（施策）分野の財政措置について



出典：「報告書」130頁

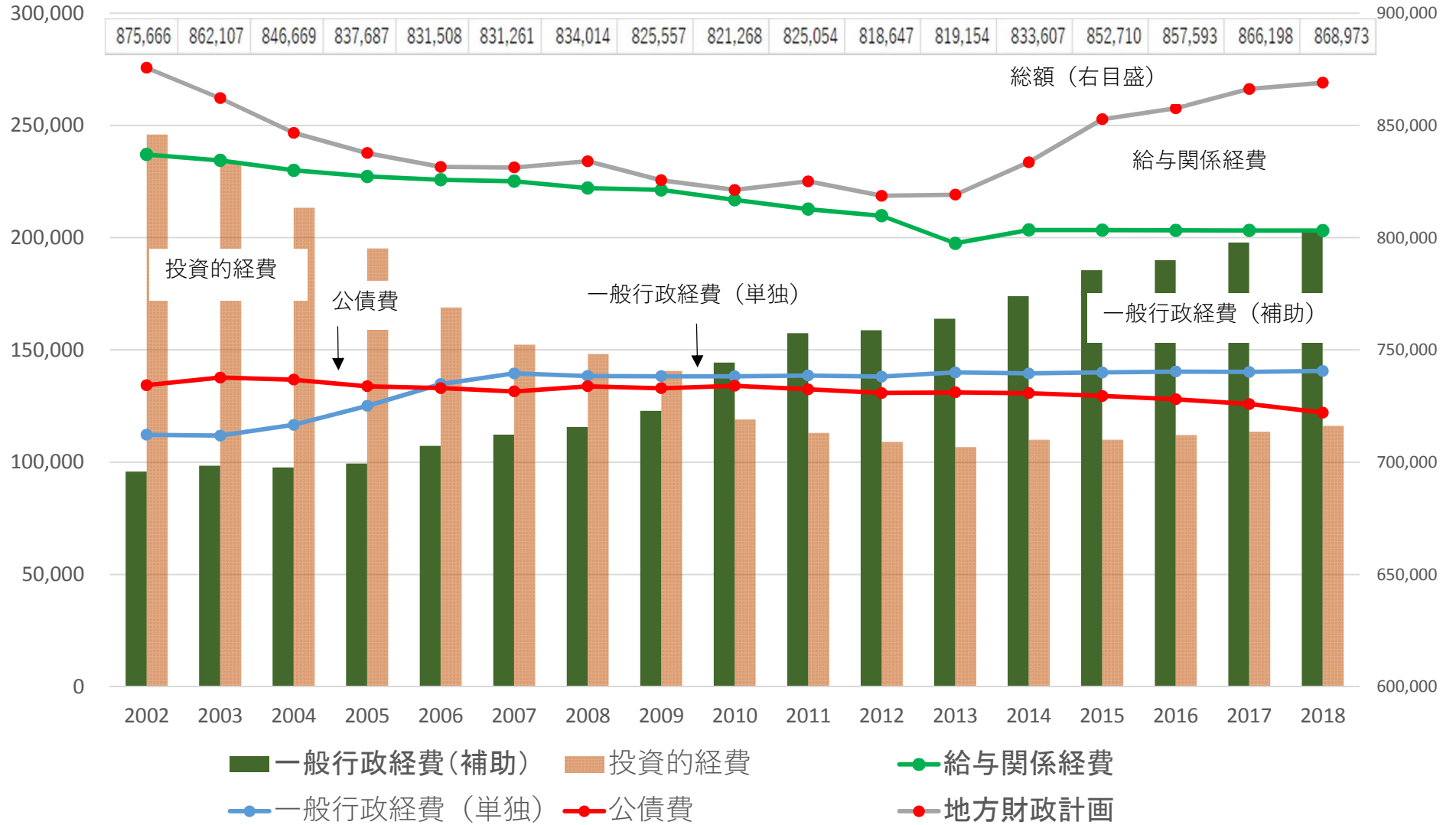
※ここでいう「超過負担がある」とは、財源措置が十分ではない等の意味を含む

・いずれの分野でも、2割～6割近い都市自治体で、何らかの「超過負担」が生じているとの回答。超過負担について回答率が最も高いのは障がい者福祉、義務教育、保育所運営費、就学前教育の順。

(億円)

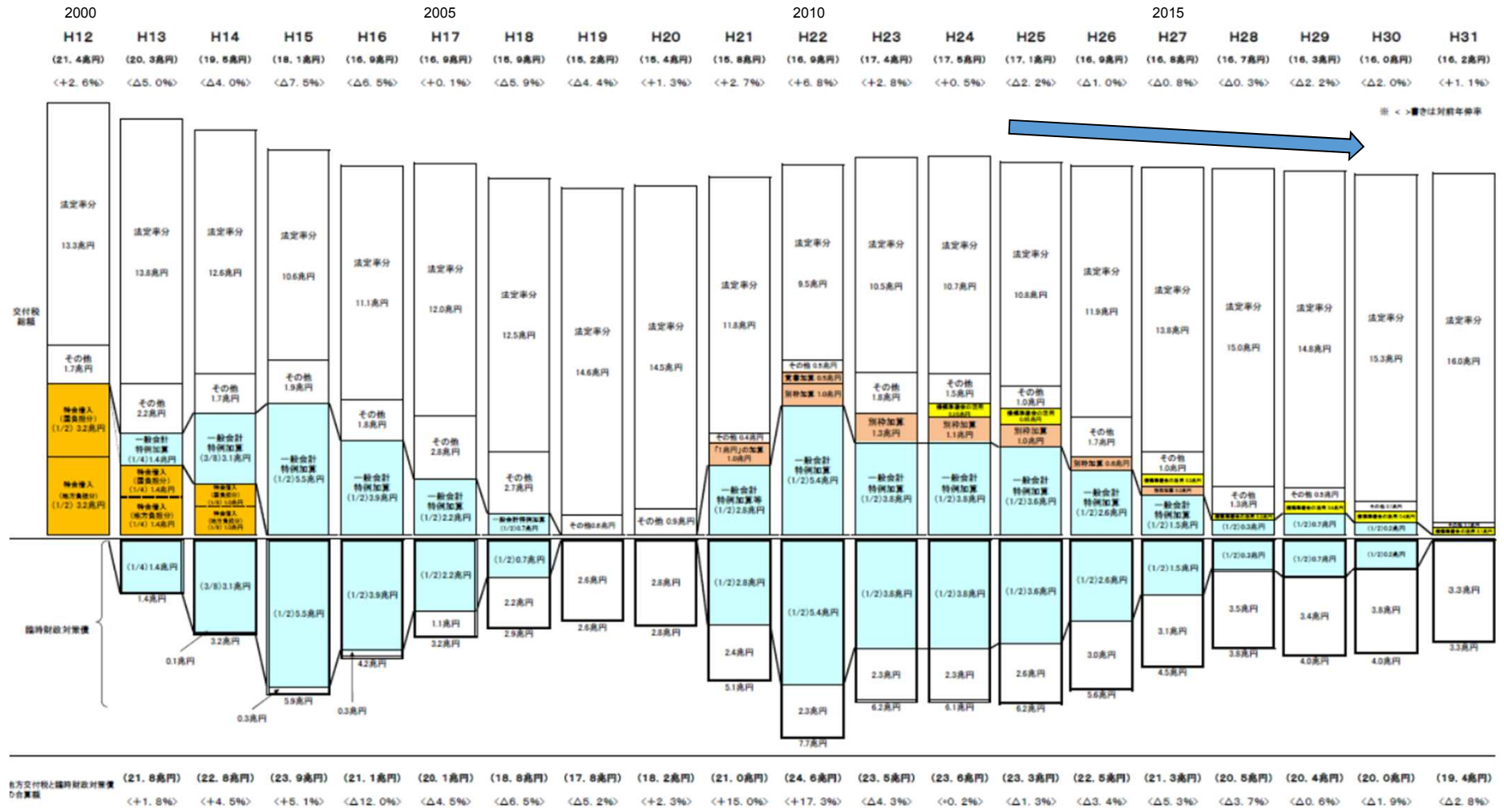
地方財政計画額の推移とその内訳

(億円)



資料：総務省「地方財政計画関係資料」(各年度)をもとに作成

地方交付税等総額(当初)の推移



※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

- ・ 2000年度に21.4兆円規模だった地方交付税は年々削減。水準はいったん17兆円台に回復するが、その後、少しずつ縮減の方向へ。
- ・ 国税収入が限られ、消費税率引上げが延期される中で、交付税原資は不足
→ 国債発行等で国が調達 + 自治体が地方債（臨時財政対策債）発行により財源調達

出典：総務省資料